

## 2 北海道開発局による研修コースの開設実績

北海道開発局では、平成4年度以降、9種類の研修コース(延べ73コース)を開設し、中国、インド、ASEAN、中央アジア、アフリカ諸国、中近東及び南米諸国など66の国と地域から778名の研修員を受け入れてきた。

### (1) 研修コースの開設に至る流れ

我が国の政府開発援助の下で行われる技術協力事業の案件形成作業は、開発途上国政府から我が国在外公館等を通じて支援要請が伝達されて開始される。我が国外務省は、これに引き続き、要請内容の検討を行い、採択に至った研修案件が最終的に国際約束として形成される。

研修員受入事業の実施に際しては、研修コースの内容、受入れ対象とする研修員の条件等の情報を取りまとめた募集要項(General Information)を我が国在外公館又はJICA在外事務所を通じて、国際約束の結果、研修参加国としての割り当てがなされた開発途上国政府に送付し、各国から参加者を募集する。そして、応募者の選考の結果、来日を認められた研修員が、全国各地のJICA国際センター等に滞在しながら、研修実施機関が提供するカリキュラムを受講していく。

北海道開発局では、研修員の決定後、彼らの職務に関する情報を精査し、コースで扱うテーマの配分を調整する等、研修員の関心にきめ細かく対応したカリキュラムの編成に努めてきた。これまで当局が研修実施機関として開設したコースにおいては、66の国と地域から778名の研修員を受け入れてきた。

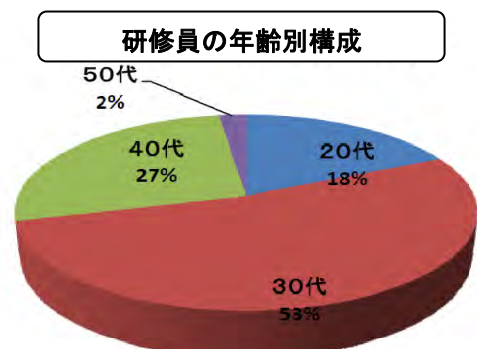


これまで研修員を受け入れた国

### (2) 研修員の職位

北海道開発局が地域開発をテーマとして提供する研修コースは、北海道開発の経験を基本的な素材とする。したがって、研修で習得した成果の活用を期待する上では、研修員が、本研修への参加を経て一定の施策又は制度改善を行うことができる職位にある者であることが望ましく、中央又は地方政府の地域開発に係る制度の設計、企画の立案等に携わる行政官の参加を求めている。これらの者の参加が促されるように、募集要項においては、研修員の資格要件を「地域開発に携わる上中級の行政官」と明示している。

このことにより、北海道開発局が提供する研修コースは、各国の行政府において幹部職員として既に活躍、あるいは近い将来に活躍が



期待される行政官による参加を得て実施されている(参考資料1:研修員の職位の例)。

これまでの研修員の年齢構成を見ていくと、約半数が30歳代以上の上中級職員で占められている。ただし、政治的な動乱等の事情により、政府部門における人材定着に困難を抱え、20歳代の大学を卒業したばかりの行政官も上中級行政官として登用される国も多く、若手の行政官であってもその職責に応じて参加の道が開かれるよう各国の事情を勘案しながら研修員の選考を行っている。

### (3)各研修コースの受入れ実績の概要

北海道開発局における研修員の受入れは、平成4年度に開設した地域開発計画管理セミナーからスタートした。このコースは、派遣を希望する複数の国から研修員を同時に受け入れるため、「集団研修」と呼称される。

この集団研修のほか、特定の地域に共通した課題に対応するコースを設定し、地域に属する複数の国からの参加を募る「地域別研修」又は個別の国に特化したニーズに応じて研修カリキュラムを提供する「国別研修」もある。総合開発をテーマとした研修に対する開発途上国側の関心が高まる中、北海道開発局は、平成8年度に札幌市内にJICA札幌国際センターが開設されて受入れ環境が充実したことを契機に、地域別研修、国別研修の受入れコース数を増加させてきた。

これまで9種類の研修コース(延べ73コース)を開設してきたが、研修コースの数がピークを迎えたのは平成10年度のことであり、この年は集団研修である地域開発計画管理セミナーのほか6コースもの地域別及び国別の研修を受け入れた。各コースの概要は、以下のとおりである(参考資料2:年度別コース開設実績)。

#### ア. 地域開発計画管理セミナー(集団研修)

※平成20年度からコース名称を「地域開発計画管理」に変更

(実施年度) 平成4(1992)年度～(平成20～22年度は年2回実施)

(参加実績) 59の国と地域から累計174名

(※)バングラデシュ、インド、インドネシア、パキスタン、

ブータン、タイ、マレーシア、フィリピン、中国、

ミャンマー、モルジブ、スリランカ、フィジー、ラオス、

モンゴル、パプアニューギニア、ネパール、トルコ、

パレスチナ、イラン、アフガニスタン、バーレーン、

南アフリカ、エチオピア、中央アフリカ、スワジランド、

ジブチ、モーリシャス、ウガンダ、ナミビア、モザンビーク、

ルワンダ、カメルーン、タンザニア、マダガスカル、ケニア、シエラレオネ、レソト、

ボリビア、コロンビア、チリ、ペルー、ブラジル、パラグアイ、ドミニカ、アルメニア、

キルギス、タジキスタン、モルドバ、ハンガリー、スロバキア、ルーマニア、マケドニア、

ブルガリア、アルバニア、イラク、スーダン、ガーナ、コソボ



イ. 南アフリカ地域開発行政セミナー(国別研修)

(実施年度) 平成6(1994)～平成15(2003)年度

(参加実績) 累計89名

(開設要請の背景)

コースの開設当時、南アフリカ共和国ではネルソンマンデラ大統領の下、アパルトヘイト撤廃後の平成6(1994)年に策定された復興開発計画において、各州政府が域内の開発計画の策定、実施及び運営管理に対する中心的な組織として位置付けられた。このため、共和国政府は州政府行政部門における総合的な地域開発の視点を備えた人材の育成を急ぎ本コースの開設を要請した。



ウ. チリ地域開発行政セミナー(国別研修)

(実施年度) 平成6(1994)～平成10(1998)年度

(参加実績) 累計67名

(開設要請の背景)

平成2(1990)年に民政に移行したチリ共和国は、貧困問題の解決を優先政策に位置付け、地域間格差の是正に向けた取組を開始した一方、長年にわたった軍事集権体制の影響が残る中、地域開発の進展が停滞していた。このため、共和国政府は、同国の企画協力省地方事務局と地方自治体において、地域開発に携わる行政官の能力強化を進めることとし、本コースの開設を要請した。



エ. インドネシア東部地域開発促進対策研修(国別研修)

(実施年度) 平成7(1995)～平成11(1999)年度

(参加実績) 累計74名

(開設要請の背景)

インドネシア共和国は、昭和44(1969)年に開始された第1次25カ年計画の下で着実な経済成長の道を歩む一方、地域間格差と貧困層の拡大という新たな問題に直面していた。平成6(1994)年に策定された第2次長期開発計画では、同国東部地域12州の開発の促進を急務と位置付けたことから、東部地域開発に携わる中央及び地方政府双方の行政官の能力強化を図るため、本コースの開設を要請した。



オ. ペルー地域開発計画指導者セミナー(国別研修)

(実施年度) 平成8(1996)～平成12(2000)年度

(参加実績) 累計79名

(開設要請の背景)

コースの開設当時、ペルー共和国政府は国内に400万人存在すると推定される貧困層を西暦2000年までに半減させることを政策目標に掲げ、地域開発計画の策定と実施を重視した。一方で、急激な公務員の合理化を進める中、行政の能力低下を補完すべく、中央・地方政府双方において人材育成へのニーズを高めていたことから共和国政府は本コースの開設を要請した。



カ. 中央アジア地域 地域開発セミナー(地域別研修)

(実施年度) 平成8(1996)～平成22(2010)年度

(参加実績) カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、グルジア、ウクライナから累計146名

(開設要請の背景)

中央アジア諸国では、平成3(1991)年のソビエト連邦の崩壊後も旧社会主義体制下に生じた中央政府に対する過度の依存や徹底した国家間分業の影響が残り、独立国としての基本的機能や産業基盤が未発達な状況にあった。このような状況下、中央アジア諸国は、広域分散型の国土形成、積雪寒冷地、農業地帯という点で自地域と北海道の間に存在する共通点に着目し、北海道開発の経験を参考とすべく本コースの開設を要請した。



(北海道大学大学院経済学研究科 吉野教授)※前列右から2番目

キ. インドシナ地域総合開発計画管理セミナー(地域別研修)

(実施年度) 平成9(1997)～平成13(2001)年度

(参加実績) タイ、ベトナム、ラオス、カンボジアから累計46名

(開設要請の背景)

積極的な社会・経済開発を進めるインドシナ諸国は、平成3(1991)年のカンボジア内戦の終結を契機に、国内の地域開発のみならず、国境を越えた地域開発に視点を移し始めていた。この時代背景の下、関係諸国は、開発をより効果的・効率的に進める上で、総合的な地域開発の手法を導入すべく本コースの開設を要請した。

#### ク. 中国西部地区行政実務者研修(国別研修)

(実施年度) 平成14(2002)～平成18(2006)年度

(参加実績) 累計74名

(開設要請の背景)

昭和53(1978)年に改革開放政策を採用して以降、経済成長を加速させた中国は、成長著しい沿岸部と社会・経済インフラ整備が遅れる西部(内陸部)との間に発生した顕著な経済格差に直面した。

中国政府は、課題解決に向けた参考とするため、平成12(2000)年から国土交通省(当時は北海道開発庁)との交流を開始し、国内社会経済の安定、貧困緩和、環境保全の創出という観点から地域間格差の是正が国家的に対応すべき重要課題であると結論づけ、平成13(2001)年3月の第9期全国人民代表大会において、「西部大開発」を最重点課題として打ち出した。この背景の下、中国西部開発に携わる行政官を対象とした本コースの開始が決定された。

なお、研修コースの開設に先立つ平成12(2000)年10月、中国国務院国家発展計画委員会(当時)の高国立氏が、北京日報に北海道開発に関する論文(参考資料3:高国立氏論文「北海道開発の三つの政策」)を掲載し、北海道開発を参考として中国西部大開発に取り組むことの国家的意義について説明し、当該研修コースの開設に対する国家的ニーズを明確にしている。



#### ケ. 中国西部地域行政官研修(国別研修)

(実施年度) 平成21(2009)～平成23(2011)年度

(参加実績) 平成21、22年度分で累計29名

(開設要請の背景)

中国では、中国西部大開発の進展により急激な市場経済化を進める中、内陸部地方の環境破壊、農村部における行政サービスの欠如といった新たな地域間格差を伴う課題が顕著になりつつあった。この状況を背景に、中国政府は、(1)都市と農村経済の一体化、(2)政府の公共管理と政策の策定、(3)生態環境保護及び地域開発、(4)中小企業の育成及び特色ある産業の開発といった新たな課題を明確にし、これに対応する高い資質を備えた幹部人材の育成を目的とした新たな研修コースの開設を要請した。



(北海商科大学 西川教授)

#### (4)他の機関が実施する研修への協力

北海道開発局は、北海道内における社会資本整備の実施機関という側面から、北海道開発をテーマとして自らが研修実施機関として提供する研修コースのほか、

他の機関が開設している研修コースに対しても講師の派遣や視察の受入れ等で協力している。

例えば、「地域土木行政セミナー」に対しては、講師の派遣や土木工事を内容とする現場視察を提供することで開発途上国の土木技術者に先進の技術を伝え、また、「中央アジア地域道路維持管理コース」では、積雪寒冷地の道路の維持管理に関する技術や知識を伝えてきた。また、道内のいくつかの土地改良区への視察が組み込まれている「アジア地域農民参加型用水管理システムコース」では、国営の土地改良事業制度等に関する講師の派遣を行う等、総合開発機能を有する北海道開発局ならではの様々な社会資本整備分野に応じた知の提供を行ってきた。